

令和7年度事業計画書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

I 基本方針

令和7年度我が国の経済は、昨年度から続くエネルギー及び物価等の高騰、人手不足や賃上げ問題、さらにトランプショックの影響により、足元が不安定で先行き不透明で厳しい状況にあります。

現下の厳しい状況にあっても、能登の被災からの本格的復興と北陸新幹線敦賀延伸開業による経済効果を県内全域に波及させる取り組みを推し進めることが極めて重要となる事業年度であります。

本協議会では、これらの実現及び会員の所属組合・組合員の更なる発展を図るために有用な研修会をはじめ、各種事業を実施することにより、地域の未来を創造する組織づくりを推進してまいります。

II 事業計画

1 組合事務局人材養成事業

(1) 役職員等研修事業

組合運営に必要な専門的知識の習得と組合事務局資質の向上のため、研修会を実施する。

開催回数 4回（6月、11月、1月、3月）

開催地 金沢市

(2) 先進事例視察研修事業

組合運営の活性化や新事業展開における課題等を解決するため、先進的な組合等への視察研修を実施する。

開催回数 1回（9月）

視察地 滋賀県

2 組合運営研究事業

組合が抱える共通の課題を解決するため、研究会を実施する。

開催回数 2回(8月)組合運営について
(9月)組合会計について

開 催 地 金沢市

3 組合情報提供事業

組合運営の円滑化及び活動基盤の強化を図るため、情報提供を行なう。

組合関係情報、各種補助金、助成金活用情報

提供回数	隨時
------	----

4 組合事務局交流促進事業

組合事務局の情報交換を通じて、抱える諸課題の解決策を見出すため、交流会を開催する。

開催回数 2回（6月、1月）

開催地 金沢市